

令和元年度世羅町人事行政の運営等の状況について

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び世羅町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年世羅町条例第 3 号）第 4 条の規定に基づき、世羅町の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

令和元年 11 月

世羅町長 奥田 正和

**1 職員の給与に関すること**

職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して条例で定められており、その内容はその職務と責任に応ずるものでなければなりません（地方公務員法第 24 条第 1 項、第 3 項、第 6 項）。

1 人件費の状況（普通会計決算）

（平成 30 年度）

住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) H29 年度の人件費率
H31.1.1 現在 16,309 人	千円 11,819,099	千円 321,016	千円 1,606,902	% 13.60	% 13.26

(注) 1 実質収支とは当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度への繰り越すべき財源を控除したものである。

2 人件費には議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、共済費等を含む。

2 職員給与費の状況（普通会計決算）

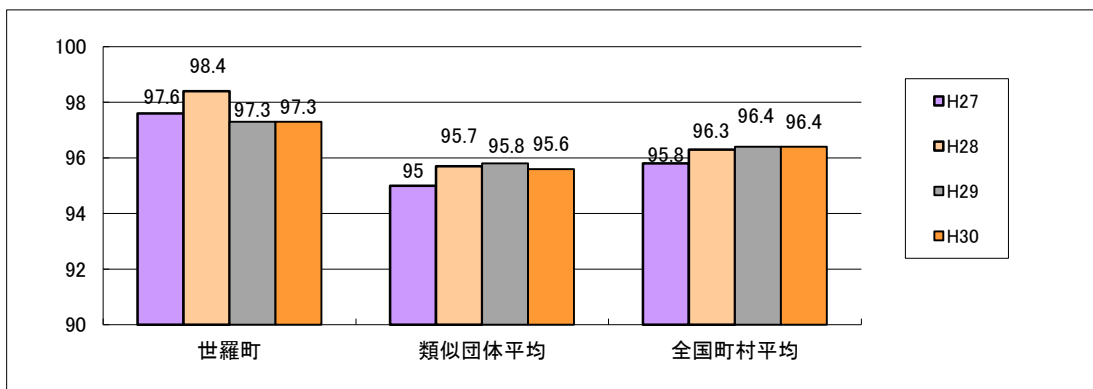
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
H30 年度	177 人	千円 661,423	千円 77,198	千円 270,034	千円 1,008,655	千円 5,699	千円 5,561

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在の人数である。

3 (参考) 類似団体平均一人当たり給与費は、平成 30 年度の数値を掲載している。

3 ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

- 2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ラスパイレス指数が、①3年前と比較して1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合、その理由及び改善の見込みはつぎのとおり。

--

#### 4 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しについては、給料表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容に準じて引下げ。給料表改定に伴って給料月額が下がる場合は、国家公務員の取扱いと同様に経過措置(現給保障)を実施。

##### ②その他の見直し

(内容) 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

地域手当については、非支給対象地域のため見直しなし。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### 1 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成31年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
世羅町	41.3歳	312,163円	362,132円	338,915円
広島県	44.1歳	336,108円	417,893円	378,969円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.7歳	304,128円	348,387円	329,615円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間(広島県)			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
世羅町	55.8歳	2人	379,350円	401,024円	394,880円	調理士	45.2歳	239,000円	1.68
広島県	—	—	—	—	—				—
国	50.7歳	—	286,817円	—	328,637円				—
類似団体	50.5歳	8人	292,358円	318,566円	306,609円				—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
世羅町	6,657,644 円	3,131,333 円	2.13

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28～30年の3カ年平均)  
 ※年収ベースの「公務員 C」及び「民間 D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値で、昨年度までの公表済み数値により計算した参考数値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 ただし、広島県、国、類似団体は、平成30年4月1日現在の数値である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当の諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 公務員においては臨時・非常勤等非正規職員を含まないが、賃金構造基本統計調査は一定の条件のもとでアルバイト等非正規社員も含んでいる。また、技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態、平均経験年数等の点において、完全に一致しているものではない。  
 4 賃金構造基本統計調査が企業規模10人以上の企業を対象とするのに対し、人事院の民間給与実態調査は事業所規模50人以上の事業所を対象としている。

2 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		世羅町	広島県	国
一般行政職	大学卒	170,100 円	188,800 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	155,100 円	148,600 円

(注) 広島県の数値は、平成31年4月1日現在の数値である。

3 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		経年数	10-15年未満	15-20年未満	20-25年未満	25-30年未満
一般行政職	大学卒		267,300 円	315,200 円	361,200 円	382,800 円
	高校卒		246,600 円	264,600 円	335,800 円	364,300 円

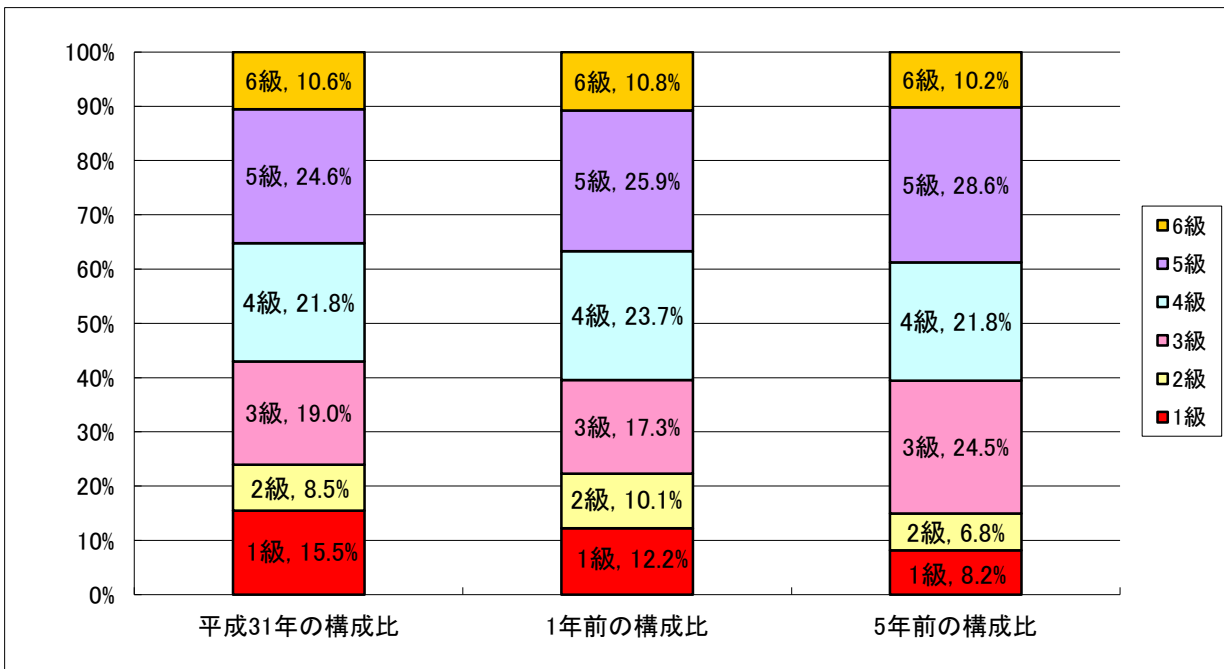
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### 1 一般行政職の級別職員数の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給料 月額(円)	最高号給 給料月額(円)
1級	主事、技師	22	12.5	144,100	247,600
2級	主任主事、主任技師	12	8.5	194,000	304,200
3級	主任の職務	27	19.0	230,000	350,000
4級	主査の職務	31	21.8	263,000	383,500
5級	係長、支所の課長、主幹、課長補佐又は 所長の職務	35	24.6	288,900	393,000
6級	課長、室長、支所長又は局長の職務	15	10.6	319,200	410,200

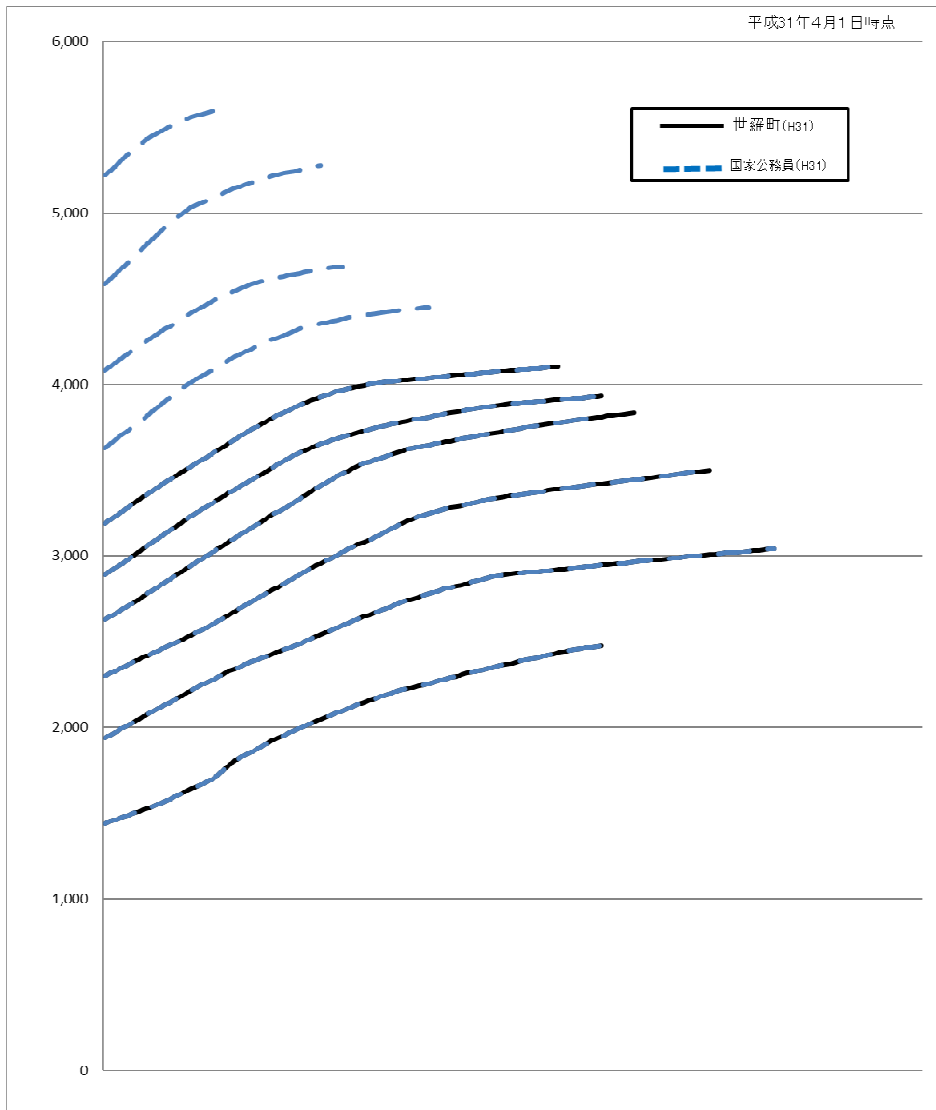
- (注) 1 世羅町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成 18 年に 7 級制から 6 級制に変更している (旧給料表の 3 級及び 4 級を統合)。  
(注) 平成 25 年度から係長級を 4 級から 5 級に変更している。

2 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））

（平成 31 年 4 月 1 日現在）



3 昇給への人事評価の活用状況（世羅町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	世羅町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

#### 4 職員の手当の状況

##### 1 期末・勤勉手当

世羅町	広島県	国
1人当たりの平均支給額 (H30) 1,515 千円	1人当たりの平均支給額 (H30) 1,679 千円	
(H30 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(H30 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(H30 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・ 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 5~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) 1 ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況 (世羅町)

平成 30 年度中における運用	世羅町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

##### 2 退職手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

世羅町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 14,750 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### 3 地域手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 30 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 30 年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
広島県広島市	3%	0 人	10%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		97.3 (97.3)	

## 4 特殊勤務手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分		全 職 種		
支給実績 (H30 年度決算)		0 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H30 年度)		0 %		
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H30 年度決算)	左記職員に 対する支給単価
公害調査又は指導職員の特殊勤務手当	公害関係法令の規定に基づき、公害防止のために行う業務に従事する職員	公害調査	0 円	日 額 200 円
税務職員の特殊勤務手当	町税等徴収事務に従事する職員	出張徴収	0 円	日 額 200 円
防疫等作業に従事する職員の特殊勤務手当	防疫等作業に従事する職員	防疫等作業	0 円	日 額 200 円
野犬掃とう又は狂犬病予防注射に従事する職員の特殊勤務手当	野犬掃とう又は狂犬病予防注射に従事する職員	野犬掃とう	0 円	日 額 200 円
行旅病人、行旅死亡人又は捨て子の収容に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人、行旅死亡人又は捨て子の収容に従事する職員	行旅病人等の収容	0 円	日 額 200 円
山林立ち入り調査に従事する職員の特殊勤務手当	山林立ち入り調査に従事する職員	山林の境界調査	0 円	日 額 200 円

## 5 時間外勤務手当

支給実績 (H30 年度決算)	34,188 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)	89 千円
支給実績 (H29 年度決算)	17,259 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H29 年度決算)	66 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含むもので、職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、各年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）で短時間勤務職員を含む。

## 6 その他の手当

(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国制との異同	国制度と異なる場合	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円	同		21,949千円	233,498円
	・子 10,000円				
	・その他 6,500円				
	・特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家、借間居住者 (最高支給限度額 27,000円)	同		7,833千円	261,100円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額	同	国は使用距離区分に応じ2,000円(片道2km以上)から最高24,500円	19,115千円	136,534円
	・交通用具使用者 通勤往復距離1km当たり20円(片道距離が2km未満0円)	異			
管理職手当	課長(本所)、室長 35,000円	異	国の制度  俸給表別、職務の級別、俸給特別調整額の区分別に定められた額を支給  (例) 行政職俸給表(一) 130,300円~77,400円	9,600千円	400,000円
	支所長 35,000円				
	主幹 30,000円				
	課長補佐 課長(支所) 30,000円				
	保育所長 30,000円				
	議会事務局長 35,000円				
学校給食センター所長、 せらにシタウンセンター所長 30,000円					
管理職員特別勤務手当	6時間以内 4,000円	同		0千円	0円
	6時間を超える 6,000円				

## 5 特別職の報酬等の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		備 考	
給料	町 長	700,000円		(参考) 類似団体における最高/最低額 847,000円/684,000円	
	副 町 長	595,000円		679,000円/546,000円	
報酬	議 長	280,000円		345,000円/256,000円	
	副 議 長	231,000円		280,000円/213,400円	
	議 員	210,000円		250,000円/195,000円	
期末手当	町 長	(H30年度支給割合)			
	副 町 長	6月期 1.425月分	12月期 1.575月分		
		計 3.00月分			
	議 長	(H30年度支給割合)			
副 議 長	6月期 1.425月分	12月期 1.575月分			
議 員	計 3.00月分				
退職手当	町 長	(算定方法) (在職年数) × 5.0 × (給料月額)		(支給時期) 任期満了時等	
	副 町 長	(在職年数) × 3.0 × (給料月額)			

(注) 類似団体は平成30年4月1日現在の数値である。



## 6 職員数の状況

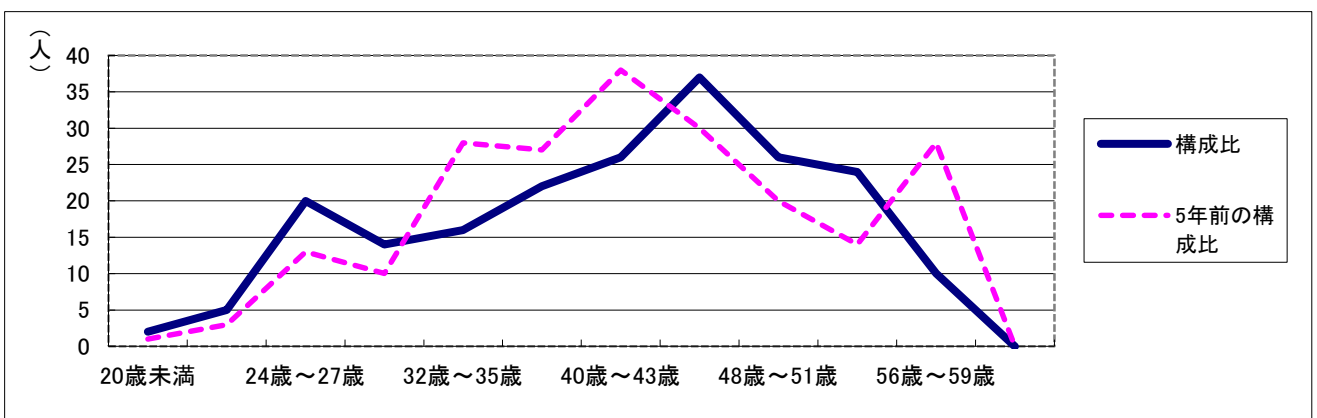
### 1 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人、各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	係統合や災害復旧等他事業への配置
		総務	42	43	1	
		税務	15	14	△1	
		民生	43	44	1	
		衛生	16	12	△4	
		労働	0	0	0	
		農林水産	20	20	0	
		商工	6	7	1	
		土木	13	14	1	
	計		157	156	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.06人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 90.44人)
	教育部門	20	21	1		
	消防部門	—	—	—		
	小計	177	177	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.72人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 108.53人)	
公営企業等会計部門	水道	7	6	△1		
	下水道	4	5	1		
	その他(国保)	4	4	0		
	〃(介護保険)	9	8	△1		
	〃(後期高齢)	1	2	1		
	小計	25	25	0		
合計		202 [271]	202 [271]	0 [271]	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.86人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。(教育長を含まない)  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
 3 参考及び類似団体の数値は、平成30年4月1日現在の数値である。

### 2 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	20人	14人	16人	22人	26人	37人	26人	24人	10人	0人	202人

### 3 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	167	164	160	160	157	156	▲11 (▲ 7.1%)
教育	21	20	20	20	20	21	
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計計	188	184	180	180	177	177	▲11 (▲ 6.2%)
公営企業等会計計	25	26	28	27	25	25	
総合計	213	210	208	207	202	202	▲11 (▲ 5.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

### 7 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### 1 職員の勤務時間（一般職の標準的なものを記入）

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

1 週間の 勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間	備考
38 時間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	60 分 12 : 00 ~ 13 : 00	—	

(注) 休憩時間：職員が勤務時間の途中において、勤務から開放され、自己の時間として自由に利用することが保障されている時間であり、労働基準法に準拠しているもの。

#### 2 年次有給休暇の取得状況

(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
A	B	C	B/C	B/A %
7,377	1,852.4	191	9.7	25.1

### 3 特別休暇等の状況（平成31年4月1日現在）

#### (1) 休暇

休暇の種類	事由	期間	給料	
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年20日（翌年繰越20日限度）	有給	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間	有給	
特別休暇	選挙権等の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間	有給
	裁判員、証人等としての出頭	裁判員、証人等として官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間	有給
	骨髄移植のための骨髄液の提供	骨髄液の提供希望者としての登録又は骨髄液を提供する場合	必要と認められる期間	有給
	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	一の年において5日以内	有給
	結婚休暇	結婚する場合	連続する5日以内	有給
	産前休暇	8週間以内に出産する予定である場合 （平成25年8月から8週間以内に改正）	出産の日までの申し出た期間	有給
	産後休暇	女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間	有給
	保健指導・健康診査の受診	妊娠中・出産後1年以内の職員が保健指導・健康診査を受ける場合	必要と認められる期間	有給
	妊婦の通勤混雑緩和	妊娠中の職員が交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響がある場合	1日につき1時間を超えない範囲内	有給
	生理休暇	職員が生理日において勤務することが著しく困難である場合	2日を超えない範囲	有給
	生後1年6月に達しない子を育てる場合	生後1年6月に達しない子を育てる職員が授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内	有給
	職員の妻が出産する場合	職員の妻が出産する場合で、入院等の付き添い等のため勤務しないことが相当である場合	2日の範囲内	有給
	親族が死亡した場合	職員の親族が死亡した場合	親族に応じ1日～7日	有給
	父母を追悼する場合	職員が父母の追悼のための特別な行事のため勤務しないことが相当である場合	1日の範囲内	有給
	夏季休暇	夏季における心身の健康の維持及び増進等のため勤務しないことが相当である場合	7月から9月までの期間内における3日の範囲内	有給
	感染症の予防等による交通遮断又は隔離	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）による交通遮断又は隔離	必要と認められる期間	有給
	現住居の滅失、損壊	災害により職員の現住居が滅失、又は損壊した場合	7日の範囲内	有給
	災害等による出勤困難	災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難である場合	必要と認められる期間	有給
	退勤途上の危険回避	災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避する場合	必要と認められる期間	有給
	子看休暇	中学校就学前の子を養育する職員がその子の看護をする場合	一の年において5日（対象となる子が2人以上の場合は10日）以内	有給
短期介護休暇	要介護者の介護その他の町長が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において5日（要介護者が2人以上の場合は10日）以内	有給	
妊娠障害休暇	妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害（つわり又は悪阻）により勤務することが困難と認められる場合	14日を超えない範囲	有給	
家族看護休暇	職員が家族の看護（負傷・疾病等による）のため、勤務しないことが相当であると認められる場合	5日の範囲内	有給	
不妊治療休暇	職員が不妊の治療を受けるため、勤務しないことが相当であると認められる場合	5日の範囲内	有給	
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で、疾病等により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6月の期間内で必要と認められる期間	無給	

## (2) 育児休業制度

種 類	事 由	期 間	給 料
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員	1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間	部分休業している時間について減額
育児短時間勤務		週19時間35分勤務等のいくつかの勤務形態から選択勤務。1月以上、1年以下の期間（更新可）	勤務時間数に応じた額を支給

## 8 職員の分限及び懲戒処分の状況

### 1 分限処分者数（平成 30 年度）

区分		降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	地公法第 28 条 第 1 項第 1 号	—	—		
心身の故障の場合	地公法第 28 条 第 1 項第 2 号 第 2 項第 1 号	—	—	8	
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第 28 条 第 1 項第 3 号	—	—		
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第 28 条 第 1 項第 4 号	—	—		
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第 28 条 第 2 項第 2 号			—	
条例で定めた事由による場合	地公法第 27 条 第 2 号			—	—
計		0	0	8	0

（注）同一のものが複数回該当する場合は、その数を重複して計上。

### 2 懲戒処分者数（平成 30 年度）

区 分		戒告	減給	停職	免職	訓告等
法令に違反した場合	地公法第 29 条 第 1 項第 1 号	—	—	—	—	—
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第 29 条 第 1 項第 2 号	—	—	—	—	34
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第 29 条 第 1 項第 3 号	—	—	—	—	—
計		0	0	0	0	34

（注）「訓告等」とは、事件当事者又は監督者に対して訓告、嚴重注意などの実質的な制裁を伴わない矯正措置をいう。

## 9 職員の服務に関すること

### 1 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（以下「派遣法」という。）に基づく派遣の状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

派遣形態根拠		法人名	派遣職員数（人）		
			役員	職員	合計
職員 派遣	—	—	—	—	—
合 計			0	0	0

### 2 営利企業等の従事許可の状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	件	備考
許可件数	12	

（注）営利企業等の従事許可の状況とは、営利企業及びその他の団地の役員等への就任・従事すること、自ら営利を目的とする企業を営むこと等をいう。

## 10 職員の研修及び勤務成績の評定に関すること

### 1 職員の研修の状況

(1) 研修に関する基本方針の策定（地方公務員法第39条第2項）

策定の有無	策定期間
有	平成18年2月

(2) 研修の実施状況（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

区分	実施場所等	研修名	受講者数（人）
一般研修	広島県自治研修センター	初任者研修	6
		中堅職員研修	16
		特別研修	42
		監督者・管理者研修	8
特別研修	広島県市町村振興協会	海外研修	1
企業研修	民間企業	企業研修	0
その他	世羅町	メンタルヘルス研修・安全 運転研修・クレーム研修・ 健康づくり研修他	542
合 計			615

### 2 職員の勤務成績の評定の状況（地方公務員法第40条）（平成21年4月1日から平成31年3月31日）

(1) 勤務評定の実施状況

実施の有無	導入時期
有（管理職）	平成20年4月

（注）平成20年4月から管理職を実施している。

## 11 職員の福祉及び利益の保護に関すること

### 1 福利厚生制度

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、実施しなければなりません（地方公務員法第42条）。

また、共済制度は、職員又はその被扶養者の事故（病気、負傷、出産、死亡、災害等）に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり（地方公務員法第43条第1項）、具体的には地方公務員等共済組合法によって広島県市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。

この他、職員は（財）広島県市町村職員共済互助会に加入しています。

福利厚生状況

区 分	内 容
職員の保健等に関すること	定期健康診断の実施
広島県市町村職員共済組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎短期給付＝公務外の病気やケガの治療、出産、死亡、休業、災害時の給付 <ul style="list-style-type: none"> <li>○保険給付 療養給付、入院時食事療養費、高額医療費など</li> <li>○休業給付 傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金など</li> <li>○災害給付 弔慰金、災害見舞金、家族弔慰金</li> </ul> </li> <li>◎長期給付＝老後の経済生活を支援するための給付 <ul style="list-style-type: none"> <li>○退職共済年金 組合員期間が1ヶ月以上ある場合、一定条件を満たすことにより65歳から支給（65歳未満で受給できる特例あり）</li> <li>○障害共済年金・一時金 組合員が在職中に病気やケガで障害の状態になったときに支給</li> <li>○遺族共済年金 組合員又は組合員であった者が死亡したとき遺族に支給</li> </ul> </li> <li>◎福祉事業＝保健、貯金、貸付などの各事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>○保健事業 短期人間ドック、ライフプラン講座など</li> <li>○貯金事業 普通貯金の受け入れ</li> <li>○貸付事業 普通貸付、住宅貸付、災害貸付、特別貸付など</li> </ul> </li> </ul>
(財) 広島県市町村職員共済互助会	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎福利厚生事業 育児図書配付など（退職派遣者のみ対象：短期人間ドック助成、保養所利用助成）</li> <li>◎積立年金事業 個人積立年金 (負担割合)職員掛金 標準報酬月額0.52/1,000 町負担金 標準報酬月額0.52/1,000</li> </ul>

2 公務災害補償

地方公共団体は、職員が公務中あるいは通勤途上で死亡し、または負傷や疾病により障害を負った場合などには、その者またはその者の遺族若しくは被扶養者に対し、損害を補償する義務を負います(地方公務員法第45条第1項)。具体的には地方公務員災害補償法に基づき、専門的機関として設置された地方公務員災害補償基金によって補償事務が行われています。

公務災害等の認定状況

(単位：件、平成30年度)

公務災害	通勤災害	計
0	0	0

### 3 措置要求・不服申立て

職員は、公平委員会に対して、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや(地方公務員法第46条)、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたときは不服申立てをすることができます(同第49条の2第1項)。

公平委員会とは、長から独立した合議制の専門的人事行政機関として置かれるもので、これらの要求や処分が適当であるかを審査し、必要な場合は勧告や指示をすることができます。

なお、世羅町では地方公務員法第7条第4項に基づき、この公平委員会にかかる事務処理を広島県人事委員会に委託しています。

#### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

区 分	平成 30 年度内の措置 要求の件数 A	平成 30 年度内の終結 件数 B	平成 30 年度末継続 件数 A-B
給 与	—	—	—
旅 費	—	—	—
勤務時間	—	—	—
休 暇	—	—	—
執務環境	—	—	—
厚生福利	—	—	—
転 任	—	—	—
任 用	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	0	0	0

#### (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

区分	平成 30 年度内の申立 件数 A	平成 30 年度内の終結件 数 B	平成 30 年度末継続件 数 A-B
分 限 処 分	降給	—	—
	降任	—	—
	休職	—	—
	免職	—	—
懲 戒 処 分	戒告	—	—
	減給	—	—
	停職	—	—
	免職	—	—
転任	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	0



## 12 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 1 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H30年度	745,373	▲15,008	36,698	4.92	4.39

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市町村(政令指定 都市除く)平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
H30年度	6人	26,857	2,413	7,428	36,698	6,116	6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考)市町村平均一人当たり給与費は、平成29年度の数値を掲載している。

#### 2 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
世羅町	42.6歳	319,367円	468,589円
市町村(政令指定都市除く)平均	44.2歳	341,066円	511,425円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料及び扶養手当の合算額の平均である。  
 2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当、期末・勤勉手当を含む。  
 3 市町村(政令指定都市除く)平均は、平成30年4月1日現在の数値である。

#### 3 職員の手当の状況

##### ① 期末手当・勤勉手当

水道事業		世羅町	
1人当たりの平均支給額(H30年度)		1人当たりの平均支給額(H30年度)	
1,171千円		1,515千円	
(H30年度支給割合)		(H30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級による加算措置		職務の級による加算措置	
・ 役職加算 5~10%		・ 役職加算 5~10%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## ② 退職手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

水道事業			世羅町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			・定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
- 千円			14,750 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

## ③ 地域手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 30 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 30 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
広島県広島市	3%	0 人	3%

## ④ 時間外勤務手当

支給実績 (H30 年度決算)	1,349 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)	123 千円
支給実績 (H29 年度決算)	445 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H29 年度決算)	89 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## ⑤ その他の手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる場合	支給実績(H30 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500 円	同		533 千円	177,500 円
	・子 10,000 円				
	・その他 6,500 円				
	・特定期間の加算 5,000 円				
住居手当	借家、借間居住者 (最高支給限度額 27,000 円)	同		0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額	同		340 千円	66,640 円
	・交通用具使用者 通勤往復距離 1 km 当たり 20 円 (片道距離が 2km 未満 0 円)				
管理職手当	課長 (本所) 35,000 円	同		210 千円	210,000 円
管理職特別勤務手当	6 時間以内 4,000 円	同		0 千円	0 円
	6 時間を超える 6,000 円				

(注) 「支給実績 (H30 年度決算)」と「支給職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)」欄が「—」の場合は、支給対象者が 1 人であるため、金額を記載しない。

## (2) 下水道事業

### 1 職員の給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占める 職員給与費比率
H30年度	千円 404,013	千円 ▲46,661	千円 17,703	% 4.38	% 5.46

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市町村(政令指定 都市除く)平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
H30年度	3人	千円 12,559	千円 1,813	千円 3,331	千円 17,703	千円 5,901	千円 6,128

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考) 市町村平均一人当たり給与費は、平成30年度の数値を掲載している。

### 2 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
世羅町	46.2歳	369,050円	527,135円
市町村(政令指定都市除く)平均	43.2歳	339,266円	510,928円

- (注) 1 基本給とは、職員の給料及び扶養手当の合算額の平均である。  
 2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当、期末・勤勉手当を含む。  
 3 市町村(政令指定都市除く)平均は、平成30年4月1日現在の数値である。

### 3 職員の手当の状況

#### ① 期末手当・勤勉手当

水道事業	世羅町
1人当たりの平均支給額(H30年度) 1,698千円	1人当たりの平均支給額(H30年度) 1,515千円
(H30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・ 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・ 役職加算 5~10%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## ② 退職手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

下水道事業			世羅町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			・定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
- 千円			14,750 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

## ③ 地域手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 30 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 30 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
広島県広島市	3%	0 人	3%

## ④ 時間外勤務手当

支給実績 (H30 年度決算)	157 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)	52 千円
支給実績 (H29 年度決算)	851 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (H29 年度決算)	284 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## ⑤ その他の手当

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる場合	支給実績 (H30 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (H30 年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500 円	同		340 千円	195,000 円
	・子 10,000 円				
	・その他 6,500 円				
	・特定期間の加算 5,000 円				
住居手当	借家、借間居住者 (最高支給限度額 27,000 円)	同		0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額	同		272 千円	90,720 円
	・交通用具使用者 通勤往復距離 1km 当たり 20 円 (片道距離が 2km 未満 0 円)				
管理職手当	課長 (本所) 35,000 円	同		210 千円	210,000 円
管理職特別勤務手当	6 時間以内 4,000 円	同		0 千円	0 円
	6 時間を超える 6,000 円				